

大学番号 187

注3

設置年度 令和 2年度

計画の区分： 研究科の設置

注1

**認可**

日本福祉大学大学院 看護学研究科 看護学専攻 (修士課程)

注2

## 【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人日本福祉大学

令和3年5月1日現在

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。  
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に  
( )書きにて、設置時の旧名称を記載してください。  
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科  
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))  
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。  
例)  
・大学の設置の場合：「〇〇大学」  
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」  
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」  
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」  
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」  
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」  
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」  
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

## 看護学研究科

＜看護学専攻 修士課程＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	12
6. 附帯事項等に対する履行状況等	20
7. その他全般的事項	21

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人日本福祉大学

## (2) 大学名

日本福祉大学

## (3) 調査対象大学等の位置

〒477-0031

愛知県東海市大田町川南新田229

(大学本部：愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前35番6)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	マルヤマ サトル 丸山 悟 (平成25年4月)		
学長	コダマ ヨシロウ 児玉 善郎 (平成29年4月)		
研究科長	ミヤコシ ユキコ 宮腰 由紀子 (令和2年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)

令和3年度に報告する内容 → (3)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
看護学研究科 看護学専攻 修士（看護学）	保健衛生学関係（看護学関係）	2年	10人	年次人	20人		【基礎となる学部】 看護学部 看護学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 ( - ) [ - ]	人 ( - ) [ - ]	人 ( - ) [ - ]	人 ( - ) [ - ]	人 ( - ) [ - ]	人 ( - ) [ - ]	人 10 ( - ) [ - ]	人 ( - ) [ - ]	人 10 ( - ) [ - ]	人 ( - ) [ - ]	0.5倍	-	
志願者数	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	8 ( 0 ) [ 0 ]	( - ) [ - ]	8 ( 0 ) [ 0 ]	( - ) [ - ]			
受験者数	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	8 ( 0 ) [ 0 ]	( - ) [ - ]	8 ( 0 ) [ 0 ]	( - ) [ - ]			
合格者数	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	7 ( 0 ) [ 0 ]	( - ) [ - ]	3 ( 0 ) [ 0 ]	( - ) [ - ]			
B 入学者数	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	7 ( 0 ) [ 0 ]	( - ) [ - ]	3 ( 0 ) [ 0 ]	( - ) [ - ]			
入学定員超過率 B/A							0.7		0.3				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ ( ) 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(( ))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[ - ] ( - )	[ - ] ( - )	[ - ] ( - )	[ - ] ( - )	[ - ] ( - )	[ - ] ( - )	7 ( 0 )	[ - ] ( - )	3 ( 0 )	[ - ] ( - )	
2 年次	/		[ - ] ( - )	[ - ] ( - )	[ - ] ( - )	[ - ] ( - )	[ - ] ( - )	[ - ] ( - )	7 ( 0 )	[ - ] ( - )	
3 年次	/		/		[ - ] ( - )	[ - ] ( - )	[ - ] ( - )	[ - ] ( - )	[ - ] ( - )	[ - ] ( - )	
4 年次	/		/		/		- [ - ] ( - )	[ - ] ( - )	[ - ] ( - )	[ - ] ( - )	
計	[ - ] ( - )	[ - ] ( - )	[ - ] ( - )	[ - ] ( - )	[ - ] ( - )	[ - ] ( - )	7 ( 0 )	[ 0 ] ( 0 )	10 ( 0 )	[ 0 ] ( 0 )	

・ 令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、**留学生の状況について内数で記入**してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ ( )内には、**留年者の状況について、内数で記入**してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ **編入学生や転入学生も含めて記入**してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。**春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」**を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	人	人	平成29年度	人	人	
平成30年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	7人	0人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	0人	0人	
令和3年度	10人	0人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	0人	0人	
			令和3年度	0人	0人	
合計		0人		0人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{7} = \boxed{0} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{10} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<看護学研究科 看護学専攻>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	看護学研究方法特論Ⅰ	1前	2			3						
	看護学研究方法特論Ⅱ	1後	2			3						
	看護教育特論	1前	2			1	1					
	看護理論特論	1前	2			1						1
	家族支援特論	1後	2			1	2					
	保健医療福祉システム特論	1前	2			1						1
	地域協働特論	1後	2			2						
	国際フォレンジック看護学特論	1後	2			1						
	小計(8科目)	-	6	10	0	8	3	0	0	0	0	2

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	看護学研究方法特論Ⅰ	1前	2			3						
	看護学研究方法特論Ⅱ	1後	2			3						
	看護教育特論	1前	2			2						
	看護理論特論	1前	2			1						1
	家族支援特論	1後	2			1	2					
	保健医療福祉システム特論	1前	2			1						1
	地域協働特論	1後	2			2						
	国際フォレンジック看護学特論	1後	2			1						
	小計(8科目)	-	6	10	0	9	2	0	0	0	0	2

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	看護方法学領域	看護方法学特論	1前	2		1	1					
		看護方法学実践論	1後	2		1	1					
		看護方法学特論演習	1通	4		1	1					
	成人看護学領域	成人看護学特論	1前	2		1	1					
		成人看護学実践論	1後	2		1	1					
		成人看護学特論演習	1通	4		1	1					
	精神看護学領域	精神看護学特論	1前	2		1	1					
		精神看護学実践論	1後	2		1	1					
		精神看護学特論演習	1通	4		1	1					
	地域看護学領域	地域看護学特論	1前	2		1	2					
		地域看護学実践論	1後	2		1	2					
		地域看護学特論演習	1通	4		1	2					
	老年看護学領域	老年看護学特論	1前	2		2	1					
		老年看護学実践論	1後	2		2	1					
		老年看護学特論演習	1通	4		2	1					
	ウイメンズヘルス看護学領域	ウイメンズヘルス看護学特論	1前	2		1	1					
		ウイメンズヘルス看護学実践論	1後	2		1	1					
		ウイメンズヘルス看護学特論演習	1通	4		1	1					
	小児看護学領域	小児看護学特論	1前	2		2						
		小児看護学実践論	1後	2		2						
		小児看護学特論演習	1通	4		2						
	小計(21科目)	-	0	56	0	9	7	0	0	0	0	0

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	看護方法学領域	看護方法学特論	1前	2		2						
		看護方法学実践論	1後	2		2						
		看護方法学特論演習	1通	4		2						
	成人看護学領域	成人看護学特論	1前	2		1	1					
		成人看護学実践論	1後	2		1	1					
		成人看護学特論演習	1通	4		1	1					
	精神看護学領域	精神看護学特論	1前	2		1	1					
		精神看護学実践論	1後	2		1	1					
		精神看護学特論演習	1通	4		1	1					
	地域看護学領域	地域看護学特論	1前	2		1	2					
		地域看護学実践論	1後	2		1	2					
		地域看護学特論演習	1通	4		1	2					
	老年看護学領域	老年看護学特論	1前	2		2	2					
		老年看護学実践論	1後	2		2	2					
		老年看護学特論演習	1通	4		2	2					
	ウイメンズヘルス看護学領域	ウイメンズヘルス看護学特論	1前	2		1	1					
		ウイメンズヘルス看護学実践論	1後	2		1	1					
		ウイメンズヘルス看護学特論演習	1通	4		1	1					
	小児看護学領域	小児看護学特論	1前	2		2						
		小児看護学実践論	1後	2		2						
		小児看護学特論演習	1通	4		2						
	小計(21科目)	-	0	56	0	10	5	0	0	0	0	0

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究科目	特別研究	1通~2通	8			9	7					
	小計(1科目)	-	8	0	0	9	7	0	0	0	0	0
合計(30科目)			-	8	66	0	9	7	0	0	0	2
卒業要件及び履修方法												
本研究科に2年以上在学し、共通科目から10単位以上(必修6単位を含む)、専門科目から12単位以上(選択する看護学領域の8単位を含む)、特別研究8単位、合計30単位以上を修得し、必要な研究指導を受け、修士論文の審査および最終試験に合格すること。												

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究科目	特別研究	1通~2通	8			10	5					
	小計(1科目)	-	8	0	0	10	5	0	0	0	0	0
合計(30科目)			-	8	66	0	10	5	0	0	0	2
卒業要件及び履修方法												
本研究科に2年以上在学し、共通科目から10単位以上(必修6単位を含む)、専門科目から12単位以上(選択する看護学領域の8単位を含む)、特別研究8単位、合計30単位以上を修得し、必要な研究指導を受け、修士論文の審査および最終試験に合格すること。												

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	看護学研究方法特論Ⅰ	1前	2			3						
	看護学研究方法特論Ⅱ	1後	2			3						
	看護教育特論	1前	2			1	1					
	看護理論特論	1前	2			1						1
	家族支援特論	1後	2			1	2					
	保健医療福祉システム特論	1前	2			1						1
	地域協働特論	1後	2			2						
	国際フォレンジック看護学特論	1後	2			1						
小計(8科目)	-	6	10	0	8	3	0	0	0	0	2	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	看護方法学特論	1前	2			1	1					
	看護方法学実践論	1後	2			1	1					
	看護方法学特論演習	1通	4			1	1					
	成人看護学特論	1前	2			1	1					
	成人看護学実践論	1後	2			1	1					
	成人看護学特論演習	1通	4			1	1					
	精神看護学特論	1前	2			1	1					
	精神看護学実践論	1後	2			1	1					
	精神看護学特論演習	1通	4			1	1					
	地域看護学特論	1前	2			1	2					
	地域看護学実践論	1後	2			1	2					
	地域看護学特論演習	1通	4			1	2					
	老年看護学特論	1前	2			2	1					
	老年看護学実践論	1後	2			2	1					
	老年看護学特論演習	1通	4			2	1					
	ウイメンズヘルス看護学特論	1前	2			1	1					
	ウイメンズヘルス看護学実践論	1後	2			1	1					
	ウイメンズヘルス看護学特論演習	1通	4			1	1					
	小児看護学特論	1前	2			2						
	小児看護学実践論	1後	2			2						
	小児看護学特論演習	1通	4			2						
小計(21科目)	-	0	56	0	9	7	0	0	0	0		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究科目	特別研究	1通 2通	8			9	7					
	小計(1科目)	-	8	0	0	9	7	0	0	0	0	
合計(30科目)			-	8	66	0	9	7	0	0	0	2

卒業要件及び履修方法

本研究科に2年以上在学し、共通科目から10単位以上(必修6単位を含む)、専門科目から12単位以上(選択する看護学領域の8単位を含む)、特別研究8単位、合計30単位以上を修得し、必要な研究指導を受け、修士論文の審査および最終試験に合格すること。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「【※】」による授業科目には「【臨】」、「【連携実習】」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。



(1) ②授業科目表に関する変更内容

**【令和2年度】**

・新型コロナウイルス感染症への対応により、授業科目及び研究指導を適宜オンラインで行った。

**【令和3年度】**

・昇格により、「看護教育特論」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」、「准教授1」から「准教授0」に変更。  
 ・昇格により、「看護方法学特論」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」、「准教授1」から「准教授0」に変更。  
 ・昇格により、「看護方法学実践論」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」、「准教授1」から「准教授0」に変更。  
 ・昇格により、「看護方法学特論演習」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」、「准教授1」から「准教授0」に変更。  
 ・昇格により、「老年看護学特論」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」に変更。  
 ・昇格により、「老年看護学実践論」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」に変更。  
 ・昇格により、「老年看護学特論演習」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」に変更。  
 ・昇格及び昇任により、「特別研究」の専任教員等の配置を「教授9」から「教授10」、「准教授7」から「准教授5」に変更。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。  
 ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
4	26	0	30	4	26	0	30	
	科目	科目	科目	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{30} = \boxed{\phantom{00}} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	175,697.85 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	175,697.85 m <sup>2</sup>			
	運動場用地	58,263.63 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	58,263.63 m <sup>2</sup>			
	小 計	233,961.48 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	233,961.48 m <sup>2</sup>			
	そ の 他	35,892.68 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	35,893 m <sup>2</sup>			
合 計	269,854.16 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	269,854.16 m <sup>2</sup>				
(2) 校 舎	専 用	78,969.05 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	78,969.05 m <sup>2</sup>			
	( 78,969.05 m <sup>2</sup> )	( 0 m <sup>2</sup> )	( 0 m <sup>2</sup> )	( 0 m <sup>2</sup> )	( 78,969.05 m <sup>2</sup> )			
(3) 教 室 等	講 義 室	0 室 132室	演 習 室 2 室 147室	実験実習室 0 室 101室	情報処理学習施設 0 室 13室 (補助職員 0人) (補助職員 30人)	語学学習施設 0 室 (補助職員 0人)	大学全体値から対象研 究科値へ変更 (2)	
	新設学部等の名称		室 数					
(4) 専任教員研究室		看護学研究科 看護学専攻		20 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	大学全体での共用分 図書 604,202冊 [110,051冊] -596,247冊 -410,489冊 -577,830冊 -413,206冊 学術雑誌 5,031種 [1,173種] -5,017種 -4,170種 -4,980種 -4,167種 電子ジャーナル 7,394種 [5,821種] -8,013種 -6,443種 -7,432種 -5,924種
	看護学研究科 看護学専攻	5,607 [90] -4,728 [-58] (4,728 [58]) (2,927 [-55])	46 [4] (46 [4]) (42 [4])	3,963 [2,458] 3,898 [-2,398] (3,898 [2,398]) (3,782 [-2,342])	265 200 (200) (157)	0 (0)	0 (0)	
	計	5,607 [90] -4,728 [-58] (4,728 [58]) (2,927 [-55])	46 [4] (46 [4]) (42 [4])	3,963 [2,458] 3,898 [-2,398] (3,898 [2,398]) (3,782 [-2,342])	265 200 (200) (157)	0 (0)	0 (0)	教育環境の充実を図るため(2) 教育環境の充実を図るため(3)
(6) 図 書 館	面 積	5,184.56 m <sup>2</sup>		閱 覧 座 席 数	905 席	収 納 可 能 冊 数	788,625 冊	大学全体
	面 積	3,718.29m <sup>2</sup>		体育館以外のスポーツ施設の概要				
(7) 体 育 館			人工芝グラウンド、球技場、野球場、アーチェリー場、屋内練習場、武道場、プール（1施設）、トレーニング室（1施設）、テニスコート（4面+2面）					
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
	教員1人当り研究費等	550千円	550千円	図書購入費	4,028千円	5,586千円	5,586千円	※研究科単位で算出不能なため、学部との合計。
	共同研究費等	18,000千円 15,600千円	18,000千円 15,600千円	設備購入費	3,931千円	0千円	0千円	※共同研究費は看護実践研究センターを含む。(2)
	学生1人当り納付金	第1年次 1,150千円	第2年次 950千円	第3年次 千円	第4年次 千円	第5年次 千円	第6年次 千円	※図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資金運用・事業収入等を充当する。						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。  
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。  
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	日本福祉大学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度			
社会福祉学部	4	400	3年次40	1,680	-	0.99	0.85	-	昭和32	-	
社会福祉学科	4	400	3年次40	1,680	学士(社会福祉学)	0.99	0.85	-	昭和32	愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前35番6	
経済学部	4	200	-	800	-	1.15	1.17	-	昭和51	-	
経済学科	4	200	-	800	学士(経済学)	1.15	1.17	-	昭和51	愛知県東海市大田町川南新田229	
健康科学部	4	220	-	790	-	1.05	0.90	-	平成20	-	定員変更(30)
リハビリテーション学科	4	120	-	480	学士(健康科学)	0.95	0.97	-	平成20	愛知県半田市東生見町26番2	
理学療法学専攻	4	40	-	160	学士(健康科学)	1.12	1.40	-	平成20	同上	
作業療法学専攻	4	40	-	160	学士(健康科学)	1.09	1.13	-	平成20	同上	
介護学専攻	4	40	-	160	学士(健康科学)	0.65	0.38	-	平成20	同上	
福祉工学科	4	100	-	310	学士(健康科学)	1.22	0.83	令和3	平成20	同上	定員変更(30)
教育・心理学部	4	315	-	1,260	-	0.91	0.91	-	平成20	-	
子ども発達学科	4	215	-	825	学士(子ども発達)	0.77	0.77	平成31	平成20	愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前35番6	定員変更(35)
保育・幼児教育専修	4	120	-	480	学士(子ども発達)	0.63	0.59	-	平成20	同上	
学校教育専修	4	95	-	345	学士(子ども発達)	0.97	0.80	平成31	平成20	同上	定員変更(35)
心理学科	4	100	-	505	学士(心理学)	1.19	1.19	平成31	平成20	同上	定員変更(△35)
国際福祉開発学部	4	80	-	320	-	1.07	0.75	-	平成20	-	
国際福祉開発学科	4	80	-	320	学士(国際福祉開発学)	1.07	0.75	-	平成20	愛知県東海市大田町川南新田229	
看護学部	4	100	-	400	-	1.06	1.20	-	平成27	-	
看護学科	4	100	-	400	学士(看護学)	1.06	1.20	-	平成27	愛知県東海市大田町川南新田229	
スポーツ科学部	4	180	-	540	-	1.01	0.93	-	平成29	-	
スポーツ科学科	4	180	-	540	学士(スポーツ科学)	1.01	0.93	-	平成29	愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前35番6	
福祉経営学部	4	800	3年次400	4,000	-	0.74	0.76	-	平成15	-	
医療・福祉マネジメント学科(通信教育)	4	800	3年次400	4,000	学士(福祉経営学)	0.74	0.76	-	平成15	愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前35番6	
大学全体	-	2,295	440	9,790	-	-	-	-	-	-	

大学の名称	日本福祉大学大学院					学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍	倍			
社会福祉学研究科	2	40	-	80	-	1.05	0.90	-	昭和44	-
心理臨床専攻修士課程	2	10	-	20	修士 (心理臨床)	0.95	0.90	-	平成15	愛知県名古屋市 中区千代田五丁目22番35号
社会福祉学専攻修士課程 (通信教育)	2	30	-	60	修士 (社会福祉学)	0.96	0.90	-	平成16	同上
医療・福祉 マネジメント研究科	2	30	-	60	-	0.51	0.50	-	平成21	-
医療・福祉 マネジメント専攻 修士課程	2	30	-	60	修士 (医療・福祉マネジメント)	0.51	0.50	-	平成21	愛知県名古屋市 中区千代田五丁目22番35号
国際社会開発研究科	2	25	-	50	-	0.66	0.68	-	平成14	-
国際社会開発専攻修士課程 (通信教育)	2	25	-	50	修士 (開発学)	0.66	0.68	-	平成14	愛知県名古屋市 中区千代田五丁目22番35号
看護学研究科	2	10	-	20	-	0.50	0.30	-	令和2	-
看護学専攻修士課程	2	10	-	20	修士 (看護学)	0.50	0.30	-	令和2	愛知県東海市大 田町川南新田229
スポーツ科学研究科	2	10	-	20	-	0.50	0.50	-	令和3	-
スポーツ科学専攻修士課程	2	10	-	20	修士 (スポーツ科学)	0.50	0.50	-	令和3	愛知県多郡美 浜町大字奥田字 会下前35番6
福祉社会開発研究科	9	14	-	42	-	0.66	0.58	-	平成19	-
社会福祉学専攻博士課程	3	8	-	24	博士 (社会福祉学)	1.08	0.75	-	平成19	愛知県名古屋市 中区千代田五丁目22番35号
福祉経営専攻博士課程	3	2	-	6	博士 (福祉経営)	0.16	0.50	-	平成19	同上
国際社会開発専攻博士課程 (通信教育)	3	4	-	12	博士 (開発学)	0.58	0.50	-	平成19	同上
大学全体	-	129	-	272	-	-	-	-	-	-

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。  
(専攻科及び別科を除く)。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めません。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
  - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

## 5 教員組織の状況

<看護学研究科 看護学専攻>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	オカダ(カタオカ) ユカ 岡田(片岡) 由香 <令和2年4月> 修士(学術)
		看護学研究方法特論Ⅰ 看護学研究方法特論Ⅱ ウィメンズヘルス看護学特論 ウィメンズヘルス看護学実践論 ウィメンズヘルス看護学特論演習 特別研究
専	教授	カワイ ヨウコ 河合 洋子 <令和2年4月> 博士(医学)
		看護学研究方法特論Ⅱ 小児看護学特論 小児看護学実践論 小児看護学特論演習 特別研究
専	教授	シラオ クミコ 白尾 久美子 <令和2年4月> 博士(学術)
		看護学研究方法特論Ⅰ 看護学研究方法特論Ⅱ 成人看護学特論 成人看護学実践論 成人看護学特論演習 特別研究
専	教授	ナガエ ミヨコ 長江 美代子 <令和2年4月> Ph.D.in Nursing Research (米国)
		国際フォレンジック看護学特論 精神看護学特論 精神看護学実践論 精神看護学特論演習 特別研究

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	オカダ(カタオカ) ユカ 岡田(片岡) 由香 <令和2年4月> 修士(学術)
		看護学研究方法特論Ⅰ 看護学研究方法特論Ⅱ ウィメンズヘルス看護学特論 ウィメンズヘルス看護学実践論 ウィメンズヘルス看護学特論演習 特別研究
専	教授	カワイ ヨウコ 河合 洋子 <令和2年4月> 博士(医学)
		看護学研究方法特論Ⅱ 小児看護学特論 小児看護学実践論 小児看護学特論演習 特別研究
専	教授	シラオ クミコ 白尾 久美子 <令和2年4月> 博士(学術)
		看護学研究方法特論Ⅰ 看護学研究方法特論Ⅱ 成人看護学特論 成人看護学実践論 成人看護学特論演習 特別研究
専	教授	ナガエ ミヨコ 長江 美代子 <令和2年4月> Ph.D.in Nursing Research (米国)
		国際フォレンジック看護学特論 精神看護学特論 精神看護学実践論 精神看護学特論演習 特別研究

【令和3年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	オカダ(カタオカ) ユカ 岡田(片岡) 由香 <令和2年4月> 修士(学術)
		看護学研究方法特論Ⅰ 看護学研究方法特論Ⅱ ウィメンズヘルス看護学特論 ウィメンズヘルス看護学実践論 ウィメンズヘルス看護学特論演習 特別研究
専	教授	カワイ ヨウコ 河合 洋子 <令和2年4月> 博士(医学)
		看護学研究方法特論Ⅱ 小児看護学特論 小児看護学実践論 小児看護学特論演習 特別研究
専	教授	シラオ クミコ 白尾 久美子 <令和2年4月> 博士(学術)
		看護学研究方法特論Ⅰ 看護学研究方法特論Ⅱ 成人看護学特論 成人看護学実践論 成人看護学特論演習 特別研究
専	教授	ナガエ ミヨコ 長江 美代子 <令和2年4月> Ph.D.in Nursing Research (米国)
		国際フォレンジック看護学特論 精神看護学特論 精神看護学実践論 精神看護学特論演習 特別研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
専	教授	ヒラタ(オオトメ) ヒロミ 平田(大留) 弘美  ＜令和2年4月＞ Ph. D. in Nursing (米国)
		地域協働特論 老年看護学特論 老年看護学実践論 老年看護学特論演習 特別研究
専	教授	ミズタニ セイコ 水谷 聖子  ＜令和2年4月＞ 修士(学術)
		保健医療福祉システム特論 地域協働特論 地域看護学特論 地域看護学実践論 地域看護学特論演習 特別研究
専	教授	ミヤコシ ユキコ 宮腰 由紀子  ＜令和2年4月＞ 博士(医学)
		看護教育特論 看護理論特論 看護方法学特論 看護方法学実践論 看護方法学特論演習 特別研究
専	教授	ヤマグチ ケイコ 山口 桂子  ＜令和2年4月＞ 博士(学術)
		看護学研究方法特論Ⅰ 家族支援特論 小児看護学特論 小児看護学実践論 小児看護学特論演習 特別研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
専	教授	ヒラタ(オオトメ) ヒロミ 平田(大留) 弘美  ＜令和2年4月＞ Ph. D. in Nursing (米国)
		地域協働特論 老年看護学特論 老年看護学実践論 老年看護学特論演習 特別研究
専	教授	ミズタニ セイコ 水谷 聖子  ＜令和2年4月＞ 修士(学術)
		保健医療福祉システム特論 地域協働特論 地域看護学特論 地域看護学実践論 地域看護学特論演習 特別研究
専	教授	ミヤコシ ユキコ 宮腰 由紀子  ＜令和2年4月＞ 博士(医学)
		看護教育特論 看護理論特論 看護方法学特論 看護方法学実践論 看護方法学特論演習 特別研究
専	教授	ヤマグチ ケイコ 山口 桂子  ＜令和2年4月＞ 博士(学術)
		看護学研究方法特論Ⅰ 家族支援特論 小児看護学特論 小児看護学実践論 小児看護学特論演習 特別研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
専	教授	ヒラタ(オオトメ) ヒロミ 平田(大留) 弘美  ＜令和2年4月＞ Ph. D. in Nursing (米国)
		地域協働特論 老年看護学特論 老年看護学実践論 老年看護学特論演習 特別研究
専	教授	ミズタニ セイコ 水谷 聖子  ＜令和2年4月＞ 修士(学術)
		保健医療福祉システム特論 地域協働特論 地域看護学特論 地域看護学実践論 地域看護学特論演習 特別研究
専	教授	ミヤコシ ユキコ 宮腰 由紀子  ＜令和2年4月＞ 博士(医学)
		看護教育特論 看護理論特論 看護方法学特論 看護方法学実践論 看護方法学特論演習 特別研究
専	教授	ヤマグチ ケイコ 山口 桂子  ＜令和2年4月＞ 博士(学術)
		看護学研究方法特論Ⅰ 家族支援特論 小児看護学特論 小児看護学実践論 小児看護学特論演習 特別研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
専	教授	アマノ ミズエ 天野 瑞枝 ＜令和2年4月＞ 修士(学術)
		老年看護学特論 老年看護学実践論 老年看護学特論演習 特別研究
専	准教授	オオノ アキコ 大野 晶子 ＜令和2年4月＞ 修士(看護学)
		成人看護学特論 成人看護学実践論 成人看護学特論演習 特別研究
専	准教授	オオハシ ユウコ 大橋 裕子 ＜令和2年4月＞ 修士(人間文化)
		地域看護学特論 地域看護学実践論 地域看護学特論演習 特別研究
専	准教授	オオハシ ユキミ 大橋 幸美 ＜令和2年4月＞ 博士(看護学)
		家族支援特論 ウィメンズヘルス看護学特論 ウィメンズヘルス看護学実践論 ウィメンズヘルス看護学特論演習 特別研究
専	准教授	キムラ ノブオ 木村 暢男 ＜令和2年4月＞ 博士(介護福祉・マネジメント学)
		老年看護学特論 老年看護学実践論 老年看護学特論演習 特別研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
専	教授	アマノ ミズエ 天野 瑞枝 ＜令和2年4月＞ 修士(学術)
		老年看護学特論 老年看護学実践論 老年看護学特論演習 特別研究
専	准教授	オオノ アキコ 大野 晶子 ＜令和2年4月＞ 修士(看護学)
		成人看護学特論 成人看護学実践論 成人看護学特論演習 特別研究
専	准教授	オオハシ ユウコ 大橋 裕子 ＜令和2年4月＞ 修士(人間文化)
		地域看護学特論 地域看護学実践論 地域看護学特論演習 特別研究
専	准教授	オオハシ ユキミ 大橋 幸美 ＜令和2年4月＞ 博士(看護学)
		家族支援特論 ウィメンズヘルス看護学特論 ウィメンズヘルス看護学実践論 ウィメンズヘルス看護学特論演習 特別研究
専	准教授	キムラ ノブオ 木村 暢男 ＜令和2年4月＞ 博士(介護福祉・マネジメント学)
		老年看護学特論 老年看護学実践論 老年看護学特論演習 特別研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
専	教授	アマノ ミズエ 天野 瑞枝 ＜令和2年4月＞ 修士(学術)
		老年看護学特論 老年看護学実践論 老年看護学特論演習 特別研究
専	准教授	オオノ アキコ 大野 晶子 ＜令和2年4月＞ 修士(看護学)
		成人看護学特論 成人看護学実践論 成人看護学特論演習 特別研究
専	准教授	オオハシ ユウコ 大橋 裕子 ＜令和2年4月＞ 修士(人間文化)
		地域看護学特論 地域看護学実践論 地域看護学特論演習 特別研究
専	准教授	オオハシ ユキミ 大橋 幸美 ＜令和2年4月＞ 博士(看護学)
		家族支援特論 ウィメンズヘルス看護学特論 ウィメンズヘルス看護学実践論 ウィメンズヘルス看護学特論演習 特別研究
専	准教授	キムラ ノブオ 木村 暢男 ＜令和2年4月＞ 博士(介護福祉・マネジメント学)
		老年看護学特論 老年看護学実践論 老年看護学特論演習 特別研究



専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
専	准教授	ニイミ アヤコ 新美 綾子 ＜令和2年4月＞ 博士(看護学)
		看護教育特論 看護方法学特論 看護方法学実践論 看護方法学特論演習 特別研究
専	准教授	フルザワ アヤコ 古澤 亜矢子 ＜令和2年4月＞ 博士(看護学)
		家族支援特論 精神看護学特論 精神看護学実践論 精神看護学特論演習 特別研究
専	准教授	モリ レイコ 森 礼子 ＜令和2年4月＞ 博士(看護学)
		地域看護学特論 地域看護学実践論 地域看護学特論演習 特別研究
兼任	講師	イケマツ ユウコ 池松 裕子 ＜令和2年4月＞ Doctor of Philosophy of Nursing (米国)
		看護理論特論
兼任	講師	コジマ マサヨ 小嶋 雅代 ＜令和2年4月＞ 博士(医学)
		保健医療福祉システム特論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
専	准教授	ニイミ アヤコ 新美 綾子 ＜令和2年4月＞ 博士(看護学)
		看護教育特論 看護方法学特論 看護方法学実践論 看護方法学特論演習 特別研究
専	准教授	フルザワ アヤコ 古澤 亜矢子 ＜令和2年4月＞ 博士(看護学)
		家族支援特論 精神看護学特論 精神看護学実践論 精神看護学特論演習 特別研究
専	准教授	モリ レイコ 森 礼子 ＜令和2年4月＞ 博士(看護学)
		地域看護学特論 地域看護学実践論 地域看護学特論演習 特別研究
兼任	講師	イケマツ ユウコ 池松 裕子 ＜令和2年4月＞ Doctor of Philosophy of Nursing (米国)
		看護理論特論
兼任	講師	コジマ マサヨ 小嶋 雅代 ＜令和2年4月＞ 博士(医学)
		保健医療福祉システム特論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
専	教授	ニイミ アヤコ 新美 綾子 ＜令和3年4月＞ 博士(看護学)
		看護教育特論 看護方法学特論 看護方法学実践論 看護方法学特論演習 特別研究
専	准教授	フルザワ アヤコ 古澤 亜矢子 ＜令和2年4月＞ 博士(看護学)
		家族支援特論 精神看護学特論 精神看護学実践論 精神看護学特論演習 特別研究
専	准教授	モリ レイコ 森 礼子 ＜令和2年4月＞ 博士(看護学)
		地域看護学特論 地域看護学実践論 地域看護学特論演習 特別研究
兼任	講師	イケマツ ユウコ 池松 裕子 ＜令和2年4月＞ Doctor of Philosophy of Nursing (米国)
		看護理論特論
兼任	講師	コジマ マサヨ 小嶋 雅代 ＜令和2年4月＞ 博士(医学)
		保健医療福祉システム特論

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
  - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
  - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
  - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、結めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和2年度】

特になし。

【令和3年度】

- ・木村暢男准教授：辞任
- ・新美綾子准教授：昇格（教授）「令和2年11月教員審査済」

- (注)
- ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
  - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成30年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
6 名	- 名	6 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文科省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
9	7	0	0	16	0	10	5	0	0	15	0
(9)	(7)	(0)	(0)	(16)	(0)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
16	0	0				15	0	0			
(16)	(0)	(0)									
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
10	5	0	0	15	0	10	5	0	0	15	0
[ 1 ]	[ Δ2 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ Δ1 ]	[ 0 ]	[ 1 ]	[ Δ2 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ Δ1 ]	[ 0 ]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
15	0	0				15	0	0			
[ Δ1 ]	[ 0 ]	[ 0 ]				[ Δ1 ]	[ 0 ]	[ 0 ]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：-1）  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）  
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員 うち、定年を延長し て採用する教員数
65 歳	3 名	3 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{15}{16} = \boxed{93.75} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{3}{15} = \boxed{20} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
合計 (D)					後任補充状況の集計 (E)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
13	准教授	木村 暢男	R2.9	選択	老年看護学特論	①	R2.9.30付け自己都合のため辞任（3）
				選択	老年看護学実践論	①	
				選択	老年看護学特論演習	①	
				必修	特別研究	①	
合計 (F)					後任補充状況の集計 (G)		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
1	人	必修	1	科目	必修	1	科目
		選択	3	科目	選択	3	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	4	科目	計	4	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)					後任補充状況の集計 (E) + (G)		
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
1	人	必修	1	科目	必修	1	科目
		選択	3	科目	選択	3	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	4	科目	計	4	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D)+(F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{16} = 6.25\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

1 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合計			後任補充状況の集計							
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び( )書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

令和2年9月に退職した木村准教授の担当科目(老年看護学特論、老年看護学特論演習、老年看護学実践論)は、授業開講形態が「共同」となっているため、教員資格審査にて科目担当可の判定を有している木村准教授を除く2名の教授にて担当している。特別研究についても老年看護学領域の2名の教授が、教員資格審査にて修士論文指導を行うことができるMマル合を取得していること、また木村准教授が修士論文指導を担当する学生がいないことから、学生の履修には影響がない。  
 なお、学生に対しては学生配布資料(2021年度履修要項・科目概要)および新年度オリエンテーションにて周知を行っている。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

## 6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時  (令和元年)	1. 社会人が自らの就業状況に照らして履修可能かを受験前に判断するために、本課程における時間割等を受験生に対してあらかじめ明示すること。  遵守事項	一部の対面による入学相談会では、当該年度的时间割を提示し説明を行った。  履行中	本研究科独自のホームページにおいて、カリキュラム図表と共に、履修モデルや時間割を示す。
設置計画履行状況 調 査 時 (令和2年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

### <看護学研究科 看護学専攻>

#### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	変更なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

#### (2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>[大学全体]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全学教育センター教育開発部門 ※規程(「日本福祉大学全学教育センター規程」)資料1</li> <li>・ 総合研究支援室 ※規程(日本福祉大学総合研究支援室規程)資料2</li> </ul> <p>[看護学研究科]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 看護学研究科委員会、および看護学研究科運営委員会</li> <li>※規程(「日本福祉大学大学院看護学研究科委員会規則」)資料3</li> </ul> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>[大学全体]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教育・研究評価専門委員会を年間11回開催</li> <li>・ 総合研究支援室会議を年間9回開催</li> </ul> <p>[看護学研究科]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 看護学研究科委員会、および看護学研究科運営委員会については、月1回(8月を除く)開催予定である。(令和2年度 11回開催)</li> </ul> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>[大学全体]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全学教育センター教育開発部門については、日本福祉大学全学教育センター規程第2条に規定する事業に関する事項(全学的な教育改革の促進及び新たな教育手法の研究と開発)について審議する。</li> </ul> <p>[看護学研究科]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究科完成年度にあたる令和3年度は、次の点を重点課題にかかげて審議する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>①研究科所属教員による3ポリシーの検証</li> <li>②継続して授業評価アンケートを実施し、授業改善の検討を行う。</li> <li>③修士論文作成に向けて、WGにおける論文指導に関する課題を検討、FDとして設ける予定である。</li> </ul> </li> </ul> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>[大学全体]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教育研究計画書・教育研究報告書(学長に提出することを義務付け)</li> <li>・ 学期末教育活動総括表及びコミュニケーションペーパー(面談実施時の補助ツール)</li> <li>・ 教員資格再審査制度</li> <li>・ FD活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 「教員スタンダードガイドブック」の発刊</li> <li>ii. 新任教員オリエンテーション(研修会)の実施</li> <li>iii. 全学FDの開催およびFD活動報告集の発行</li> <li>iv. 新任教員対象FDの開催</li> <li>v. 補助教材のオンデマンド化の推進</li> </ul> </li> <li>・ 学位取得の奨励</li> <li>・ 「学外研究」制度</li> <li>・ 学外研究費申請の奨励と支援</li> <li>・ 科学研究費等の学外助成事業への応募時における書類作成等の支援</li> </ul> <p>[看護学研究科]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 完成年度につき、大学全体の実施内容および研究科の実施計画に沿って実施する。</li> </ul>
--

b 実施方法

[大学全体]

- ・教育研究計画書・教育研究報告書の提出および授業評価等の実施については、WEBシステム活用している。
  - ・教員資格再審査制度については、日本福祉大学教員規則第8条第2項および日本福祉大学教員資格再審査規程に基づき、任期の定めのない教員に対して、本学赴任から5年ごとに受審することとしている。
  - ・新任教員に対する研修会（新任教員オリエンテーション）については、全学開催している。
  - ・「教員スタンダードガイドブック」については、年1回発行している。
  - ・新任教員オリエンテーション（研修会）については、本学赴任後、4月に実施している。
  - ・全学FDの開催およびFD活動報告集については、全学教育センターが主体となり企画・運営を行っている。
  - ・新任教員対象FDの開催については、全学教育センターが主体となり企画・運営を行っている。
  - ・補助教材のオンデマンド化の推進については、本学のオンデマンド教材開発技術を活用し、教育デザイン研究室と連携して開発に取り組んでいる。
  - ・「学外研究」制度については、国内・国外留学制度とともに学位取得を目的とした制度を設けている。
- また、一定期間以上、本学の教育・研究、管理運営その他の大学運営に従事した教員に対して、「特別研究（サバティカル）」の制度を設けている。

[看護学研究科]

- ・看護学部FD委員会と連携して企画・運営を行う。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

[大学全体]

- ・教育研究計画書・教育研究報告書については、対象者全員が提出した。
- ・教員資格再審査については、対象者なし。
- ・「教員スタンダードガイドブック」については、年度初めに発行した。
- ・全学FDについては、新任教員FDとともに専門部FD（教務、学生、入試、就職）を開催した。
- ・新任教員に対する研修会（新任教員オリエンテーション）を4月に開催し、新任教員全員が参加した。

[看護学研究科]

- ・看護学部FD委員会と連携して4月より毎月（8月を除く）開催している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

学部・研究科・専門部・全学等、各部門で企画されたFD/SDプログラム実施による教員の知識・技術向上と、授業運営に関わる振り返りや評価事例の共有による改善により、教育の質向上に繋がる授業改善を実施した。2020年度においては、新型コロナウイルス感染症対策による遠隔授業や実習対応について検討・情報共有をほかり教育の質保証への取り組みを進めた。実施検証により、確認した成果・課題に対して取り組みを進め、引き続き授業改善を推進する。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

学生に対する授業評価アンケートを、最終授業日から一定期間を設定して実施（前期・後期）。

b 教員や学生への公開状況、方法等

科目担当者(教員)に対しては、学内システムを利用してアンケート結果に対するコメント入力を依頼した。また、科目担当者以外の教員と履修者(学生)に対しては、学内システムにてアンケート結果を公開した。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし



(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見  
 本研究科では、看護学の専門的探求を通じて、学問的根拠をもって応えることができる研究力や教育力を有する人材を育成するために、研究科を7つの看護学専門領域で構成している。各専門領域（看護方法学、成人看護学、精神看護学、地域看護学、老年看護学、ウイメンズヘルス看護学、小児看護学）において、高度の専門知識を有し、看護の現場で活躍する高度専門職業人としての看護職の養成を目的としている。7つの領域の配置により、看護学の基本的な専門領域のすべてを網羅するとともに、様々な地域の看護課題に対応し、自らの研究領域の選択への幅広い対応が可能となる。また、院生が学士教育課程を基盤としつつ各領域における専門性の学修と探求を深めることを目指すものである。  
 教育課程の編成においては、共通科目、専門科目、研究科目の3つの科目群で構成し、看護学の体系化に資する研究のあり方や方法を学ぶ科目や、看護教育などの研究を進める上での理論的基盤となる科目を配置するとともに、関連領域との連携協働の視点をも併せ持つ研究へと発展させていくための基礎的な知識を修得する科目を配置している。  
 専門科目では、7領域の看護学の研究を支える科目として、それぞれに、特論/実践論/特論演習の各科目を配置している。  
 研究科目では、研究目的の明確化から研究デザインの決定・計画とその検証作業の実施、論文執筆までの一連の過程を通じて、研究力のみならず、その成果を広い視野をもって、種々、適用する力を培うことを目指す科目として実施している。

こうした設置の趣旨・目的については、研究科委員会やFDを通して共通理解を図っており、併せて、学生の多様なキャリアを尊重しつつ、個別に必要な助言・指導を行っている。  
 教員組織については、教員の資質向上を目的として授業評価を活用したFD活動を行うほか、看護実践研究センターの活動を通じて医療機関や市町等からの参加者と交流を図り、地域の多様な健康ニーズを捉え、教育改善に繋げている。  
 学生募集については、本研究科独自のホームページを開設し、カリキュラム構成について図表を用いて具体的に記述したほか、本学看護学部卒業生を対象とした特別推薦入学試験を導入した。また、ホームページ上に「大学院学生募集要項」を公開し、一般入学試験と、3年以上の看護職（助産師、保健師、看護師のいずれかの免許を必要とする看護職）の実務経験者を対象とした社会人特別選抜試験を実施している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和3年5月1日 公表

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画  
 （専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

・令和6年に評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受審予定

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。  
 また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
 なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [  有 ・  無 ]

◀ aで「有」の場合 ▶

b 公表（予定）時期 [ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降 ]

c 公表方法 [ ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ( ) ]

◀ aで公表「無」の場合 ▶

d 公表しない理由 [ ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト上に公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

## 日本福祉大学全学教育センター規程

### （趣旨）

第1条 日本福祉大学全学教育センター（以下、「全学教育センター」という。）に関する事項は、この規程に定めるところによる。

### （任務）

第2条 全学教育センターは、本学のミッションを体現する全学共通教育の確立と必要な教育基盤形成に向けて、次の事業を行う。

- (1) 全学共通教育科目の開発と運営全般及び学部間共通科目に関わる教育計画編成と授業運営
  - (2) 全学的な教育改革の促進及び新たな教育手法の研究と開発
  - (3) 「ふくしまイマスター」育成プログラムの開発を中心とした地域連携教育の推進
- 2 全学教育センターの事業は、同センターに所属する教員、およびセンター運営業務を任せられた学部所属教員によって担う。

### （全学教育センター長）

第3条 全学教育センター長（以下、「センター長」という。）は学長が任命する。任期は2年とし、再任を妨げない。

- 2 センター長は全学教育センターを代表し、業務を統括する。

### （組織）

第4条 全学教育センターを運営するため、全学教育センター教員会議（以下、「教員会議」という。）及び、全学教育センター運営委員会（以下、「運営委員会」という。）をおく。

- 2 全学教育センターの事業を推進するために、共通教育部門、教育開発部門、地域連携教育部門、学修管理・支援部門の4つの部門をおく。
- 3 教員会議及び、運営委員会の運営については別に定める。
- 4 全学教育センターを運営するため、センター長は全学教育センターに所属する教員にキャンパス担当を割り当てることができる。

### （役職者）

第5条 全学教育センター長を補佐するために、全学教育センター副センター長（以下、「副センター長」という。）を置く。

- 2 4つの部門事業の運営のために、それぞれに部門長をおく。
- 3 副センター長は、4部門長の中から教員会議の議を経てセンター長が推薦し、学長が任命する。任期は2年とし、再任を妨げない。
- 4 部門長は、教員会議がセンター所属教員および学部所属教員の中から候補者を選定し、同会議の議を経てセンター長が推薦し、学長が任命する。任期は2年とし、再任

を妨げない。

（研究員）

第6条 全学教育センターには、必要に応じ、補助金等の外部資金を原資とした、事業推進のための研究員を置くことができる。

（規程の所管課室）

第7条 本規程の所管課は、学務課とする。

（規程の改廃）

第8条 本規程の改廃は、大学評議会が審議し、学長が決定する。

附則

- 1 この規程は、2010年4月1日より施行する。
- 2 この規程は、2011年4月1日より一部改正施行する。
- 3 この規程は、2012年4月1日より一部改正施行する。
- 4 この規程は、2013年4月1日より一部改正施行する。
- 5 本規程は、2015年4月1日から改正施行する。
- 6 本規程は、2017年4月1日から改正施行する。
- 7 本規程は、2019年4月1日から改正施行する。

## 日本福祉大学総合研究支援室規程

（趣旨）

**第1条** 日本福祉大学総合研究機構規程第5条に定める総合研究支援室に関する事項は、本規程に定めるところによる。

（任務）

**第2条** 総合研究支援室は、本学における研究事業の推進及び発展のため、総合研究機構のもとで、次の事業を行う。

- (1) 本学における研究戦略・研究政策に基づく事業推進に係る事項
- (2) 研究推進に係る諸制度の整備とその運用に係る事項
- (3) 学内研究助成制度に係る制度整備、選考、評価に係る事項
- (4) 競争的資金、学外研究資金の獲得推進に係る事項
- (5) 研究活動及び公的研究費の取扱いに係る不正防止の推進に向けた諸制度の整備に係る事項
- (6) 研究倫理教育・コンプライアンス教育の計画及び推進に係る事項
- (7) 研究活動及び公的研究費の取扱いに係る不正防止の窓口
- (8) 嘱託研究員、客員研究所員等の採用及び委嘱に係る事項
- (9) 日本福祉大学「人を対象とする研究」に関する倫理審査に係る事項
- (10) 日本福祉大学研究に関する利益相反委員会に関する事項
- (11) その他、本学における研究推進に係る事項

（組織）

**第3条** 総合研究支援室は、総合研究機構のもとに置かれ、総合研究支援室長、総合研究支援室長補佐、室員により構成する。

（総合研究支援室長）

**第4条** 総合研究支援室長は総合研究支援室を代表し、その業務を統括する。

2 研究支援室長は総合研究機構長が兼務する。任期は2年とする。ただし、再任は妨げない。

（総合研究支援室長補佐）

**第5条** 総合研究支援室長補佐は、総合研究支援室長を補佐する。

2 総合研究支援室長補佐は、学務部長が兼務する。

（室員）

**第6条** 室員の構成は次のとおりとする。

- 2 教員については、総合研究機構長の進達を受けて大学評議会が審議し、学長が任ずる専任教員若干名とし、任期は2年とする。ただし、再任は妨げない。
- 3 職員については、学務部長、研究課長及び研究課職員とする。

（総合研究支援室会議）

**第7条** 総合研究支援室会議は、第6条に定める室員により構成し、第2条に定める任務推進に係る事項を審議する。

2 総合研究支援室会議は、必要に応じ随時開催するものとし、総合研究支援室長が議長となる。

（規程の所管課室）

**第8条** 本規程の所管課室は、研究課とする。

（規程の改廃）

**第9条** 本規程の改廃は、総合研究支援室会議の審議結果の進達を受けて大学評議会が審議し、学長が決定する。

## 附 則

- 1 本規程は、2009年4月1日から施行する。
- 2 本規程は、2015年4月1日から一部改正施行する。
- 3 本規程は、2019年7月1日から一部改正施行する。

## 日本福祉大学大学院看護学研究科委員会規則

（目的）

**第1条** 日本福祉大学大学院看護学研究科委員会（以下、研究科委員会）の運営に関する事項は、日本福祉大学大学院学則に定めるほかは、本規則の定めによる。

（構成員及び役割）

**第2条** 研究科委員会は、看護学研究科に所属する専任教員をもって構成する。

2 研究科委員会構成員は、研究科委員会で審議・決定した事項について、執行する役割を負う。

（役職者）

**第3条** 研究科委員会に研究科長を置く。

2 研究科長の選出に係わる規則は別に定める。

3 研究科長の任期は2年とし、再任を妨げないが、連続して最長3期6年を上限とする。ただし、特別事情があると学長が判断したときには最長3期6年を超えて1期2年に限って再任を認める場合がある。また、研究科長が欠けた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

（招集・議長）

**第4条** 研究科委員会は、研究科長が招集し、議長となる。

2 議長に事故あるときは、研究科運営委員のうちあらかじめ指名されたものがこれを代行する。

（定足数）

**第5条** 研究科委員会は、構成員の3分の2以上の出席をもって成立する。ただし、定足数の5分の1以内は委任状をもってかえることができる。

（審議）

**第6条** 審議は、出席者の過半数の賛成をもって議決する。ただし、学位授与に関する事項は日本福祉大学学位規則第14条第2項の通りとする。

（議事）

**第7条** 研究科委員会は次に掲げる事項について審議し、その結果を学長に進達する。

- (1) 入学試験に関する事項
- (2) 教育課程に関する事項
- (3) 課程修了の認定に関する事項
- (4) 学位論文の審査に関する事項
- (5) 学位授与に関する事項
- (6) 学生の身分に関する事項
- (7) 大学院担当教員に関する事項
- (8) その他、研究科委員会が必要と認める事項

（研究科運営委員会）

**第8条** 研究科委員会に研究科運営委員会を置く。

2 研究科運営委員会の構成及び業務内容は次の各号による。

(1) 研究科運営委員会は次に掲げる者で構成し、研究科長が統括する。

研究科長

研究科長が研究科委員会構成員の中から指名し、研究科委員会で承認された委員若干名

(2) 研究科運営委員会は、研究科委員会で審議する事項について立案及び調整にあたる。

(3) 研究科運営委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、研究科運営委員が欠けた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

（議事録）

**第9条** 研究科委員会の議事録は東海事務室が作成し、研究科長がこれを管理する。

（規則の所管課室）

**第10条** 本規則の所管課室は大学院事務室とする。

（規則の改廃）

**第11条** 本規則の改廃は、研究科委員会の審議結果の進達を受けて、学長が決定する。

## 附 則

1 本規則は、2020年4月1日から施行する。

2 本規則は、2020年10月1日から改正施行する。